

平成26年度
豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書

平成27年9月
豊 橋 市

目 次

■ 総 括

- ◇ 豊橋市行財政改革プランの概要…………… P. 1
- ◇ プランにおける数値目標の達成状況…………… P. 2

■ プランの進捗管理

- ◇ プランの進捗管理について…………… P. 4

■ 部局別行動計画取組状況

- ◇ 部局別行動計画取組状況総括表…………… P. 5
- ◇ 内部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 外部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 内部評価結果に対する外部評価の状況…………… P. 7
- ◇ 要検討の状況…………… P. 7
- ◇ 部局別行動計画取組状況個別表…………… P. 8

■ 資 料

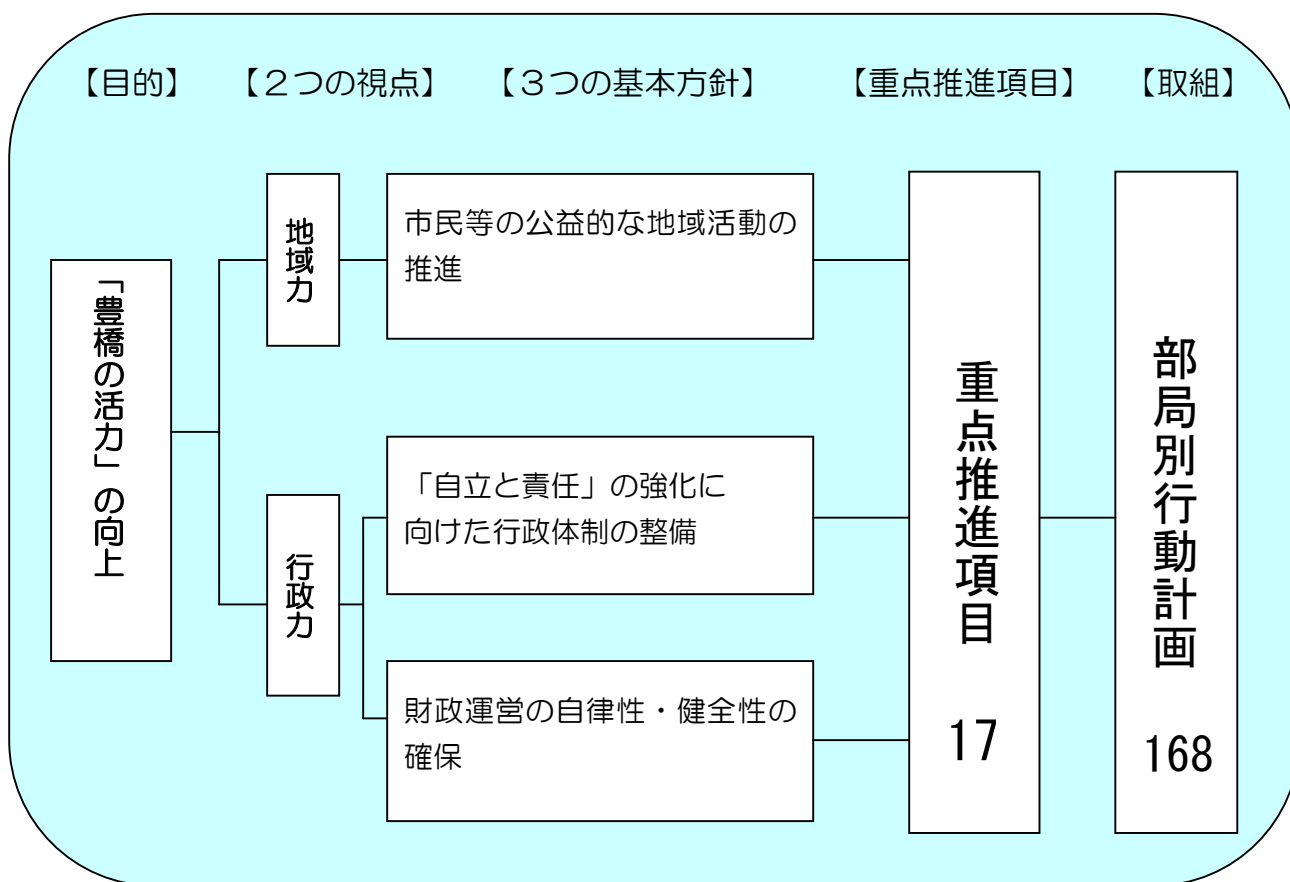
- ◇ 資料 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

豊橋市行財政改革プランの概要

豊橋市では、平成23年度からの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、平成23年2月に「豊橋市行財政改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定しました。

まちづくりの基本指針である「第5次総合計画」の推進を支えていくため、これまで以上に市民、地域の皆様とともに考え、力を合わせて行動するための仕組みづくりや職員の人材育成と組織の体制強化など不断の行財政改革の取組を進めます。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成23年度から平成27年度までの5年間
- (3) 経済的効果目標額 70億円
- (4) 取組項目数など 基本方針3、重点推進項目17、部局別行動計画の取組項目168（下図参照）



プランにおける数値目標の達成状況

指標1 財政指標

指 標		基礎数値 (平成21年度)	実績数値 (平成25年度)	実績数値 (平成26年度)	目 標 (平成27年度)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	7.4%	7.1%	9%以下
	将来負担比率	88.0%	49.3%	39.8%	90%以下
経常収支比率		89.0%	86.9%	89.0%	85%以下

注：「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の数値欄の「—」は赤字がないことを示します。

指標2 行政体制に関する指標

指 標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成26年4月1日現在)	実績数値 (平成27年4月1日現在)	目 標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門等の定員	2,224人	2,171人	2,177人 《増 45人》 《減 39人》	2,014人 《210人(9.4%)減》

指標3 協働の取組に関する指標

指 標	基礎数値 (平成20年度)	実績数値 (平成26年度)	実績数値 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成27年度)
新規に取り組んだ協働事業数	24件 (1年間)	20件 (1年間)	94件	125件 (5年間延べ)

注：この指標は、「豊橋市市民協働推進計画」と整合を図っています。

指標4 経済的効果に関する指標

指 標	実 績 (平成26年度)	実 績 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成23から27年度までの累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	2,035,779千円	6,143,697千円	70億円(40億円)

注：経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額です。

注：() は人件費の抑制による累積効果額です。

総括

○歳入・歳出の見直しの状況

(1) 歳出の抑制

項目	平成26年度	平成23年度からの累積
定員管理の適正化（給与等の適正化を含む）	588,572千円	1,602,902千円
民間活力の導入、事業の見直しと効率化の徹底など	1,029,363千円	3,400,871千円
合計	1,617,935千円	5,003,773千円

(2) 歳入の増加

項目	平成26年度	平成23年度からの累積
市税の確実な収納、自主財源の確保	322,194千円	904,803千円
受益者負担の適正化（使用料の見直し等）	95,650千円	235,121千円
合計	417,844千円	1,139,924千円

総括

平成26年度は、プランの計画期間4年目として、計画達成に向けた最も重要な年度と位置付け、計画推進を阻害する問題点を洗い出し、今後の対応について部局ごとに整理するなど、161（※）の取組項目の推進に努めました。

各指標の実績数値において、財政指標については、徹底した歳出の見直しや積極的な財源確保などにより財政運営の健全性の確保に努めた結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率について赤字は発生せず、実質公債費比率、将来負担比率も目標を達成していますが、経常収支比率は依然目標よりも高い水準にあり、財政構造の硬直化に十分注意しなければならない状況です。

行政体制に関する指標については、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで当初計画27人を上回る39人の減員をしましたが、消防力の強化・充実など新たな行政需要への対応により45名の増員を要したため、結果6名の増となりました。

協働の取組に関する指標については、市民活動団体との協力による健康づくり事業の取組など、新たな協働事業として20件の取組を実施しました。

経済的効果に関する指標については、国民健康保険事業特別会計繰出金の見直しなど歳出の抑制に努めたほか、市有地における未利用地の売却促進や市営住宅駐車場有料化の推進など収入確保を進め、20億円余の経済的効果額を得ることができました。

計画策定から4年が経過し、社会経済情勢の変化や新たな行政需要への対応などにより、当初の計画から進捗が遅れる取組があるものの、内部評価において、昨年度と比較し計画達成の取組が増加するなど、全体として、概ね順調な進捗状況であると考えられます。

今後は、豊橋の活力向上とプランの目標達成に向け、継続的な努力はもちろんのこと、人口減少に伴う地方創生やインフラを含めた公共施設等の総合的な管理などの新たな課題に対し、着実に対応することが重要であると考えています。

※23年度から25年度までにC（完了）が7取組あったことから、評価数は168取組－7取組＝161取組となります。

プランの進捗管理について

プランの実施にあたり、市担当部局による内部評価、豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会による書類評価を経る中で得られた評価・検証結果を公表するとともに、部局においては次年度以降に向けての必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

内部評価

職員は、プランの部局別行動計画に掲げる161取組について、プラン専用の評価シートを使用して進捗を管理します。

評価基準

A（計画を超える達成） B（計画達成） C（完了）
D（未達成） E（中止・保留）

外部検証委員会による評価

外部検証委員会は、161取組について、評価シートにより取組の進捗度合を中心に、その妥当性等を評価・検証します。

評価基準

妥当：全体計画において着実な進捗状況にあるもの
要検討：進捗度合、取組手法等に検討を要するもの

※例年実施している公開プレゼンテーションは、新たな行財政改革プラン（平成28～32年度）の策定に向けたシンポジウム開催のため、未実施。

評価・検証のとりまとめ／公表

内部評価、書類評価の結果をとりまとめ、市議会へ報告するとともに、ホームページ・広報とよはしを通じて公表します。

結果の反映・活用

内部評価、書類評価の結果、さらには社会経済状況の変化を踏まえ、部局において必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況総括表

計画の体系	取組項目数 (評価数)	年度	内部評価結果					
			A	B	C	D	E	
基本方針	69	26	15	37	3	14	0	
1 市民等の公益的な地域活動の推進	70	25	10	40	2	17	1	
重点推進項目	①市民の自主的・自立的な活動の推進	26	1	6	0	2	0	
		25	1	6	0	2	0	
	②地域団体等との協働事業の推進	26	3	7	0	3	0	
		25	1	6	0	6	0	
	③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	8	26	1	4	0	3	0
		9	25	0	6	1	2	0
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	19	26	4	9	3	3	0	
	25	4	10	1	3	1		
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化	10	26	2	7	0	1	0	
	25	2	7	0	1	0		
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進	10	26	4	4	0	2	0	
	25	2	5	0	3	0		
基本方針	23	26	0	19	0	4	0	
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	24	25	0	18	1	5	0	
重点推進項目	⑦職員の人材育成と給与等の適正化	3	26	0	3	0	0	0
		4	25	0	3	1	0	0
	⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2	26	0	2	0	0	0
		25	0	2	0	0	0	
	⑨自治体間の広域連携事業の推進	12	26	0	10	0	2	0
		25	0	8	0	4	0	
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化	4	26	0	2	0	2	0	
	25	0	3	0	1	0		
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2	26	0	2	0	0	0	
	25	0	2	0	0	0		
基本方針	69	26	13	37	2	17	0	
3 財政運営の自律性・健全性の確保	68	25	11	31	1	25	0	
重点推進項目	⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	17	26	6	9	0	2	0
		25	4	7	1	5	0	
	⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化	10	26	0	4	0	6	0
		9	25	0	4	0	5	0
	⑭将来負担の適正化	2	26	0	2	0	0	0
		25	0	2	0	0	0	
	⑮事業の見直しと効率化の徹底	27	26	4	12	2	9	0
26		25	5	9	0	12	0	
⑯地方公営企業の経営健全化の推進	11	26	3	8	0	0	0	
	12	25	2	7	0	3	0	
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2	26	0	2	0	0	0	
	25	0	2	0	0	0		
合 計	161※	26	28 (17.4%)	93 (57.8%)	5 (3.1%)	35 (21.7%)	0 (0.0%)	
	162	25	21 (13.0%)	89 (54.9%)	4 (2.5%)	47 (29.0%)	1 (0.6%)	

※23年度から25年度までにC（完了）が7取組あったことから、評価数は168取組－7取組＝161取組となります。

内部評価結果について

■全体の状況

全168取組から、前年度までにC評価（完了）であった7取組を除く161取組のうち、A評価（28取組）、B評価（93取組）、C評価（5取組）を合わせた126取組（78.3%）が26年度に掲げた目標を達成したとの評価となっています。

一方、目標未達成はD評価の35取組となり、全体に占める割合は21.7%となっています。

昨年度との比較では、計画達成にあたるA評価（4.4ポイント増）、B評価（2.9ポイント増）及びC評価（0.6ポイント増）の割合が増加し、計画未達成にあたるD評価（7.3ポイント減）及びE評価（0.6ポイント減）が減少しました。D評価の多くは、基本方針3において減少しました。

■基本方針別の状況

基本方針1 69取組のうち55取組（79.7%）が目標達成とされ、14取組（20.3%）で未達成と評価されました。

基本方針2 23取組のうち19取組（82.6%）が目標達成とされ、4取組（17.4%）で未達成と評価されました。

基本方針3 69取組のうち52取組（75.4%）で目標達成の評価であり、17取組（24.6%）で未達成と評価され、重点推進項目の⑯でD評価の割合が高くなっています。

外部評価結果について

■全体の状況

本年度は内部評価の対象となる全161取組の進捗度合や手法などの妥当性について、書類による外部評価を実施しました。

その結果、161取組のうち妥当と評価された取組は114取組（70.8%）であり、要検討と評価された取組は47取組（29.2%）でした。

昨年度との比較では、今年度が全161取組を対象としているのに対し、昨年度が「進捗に遅れの見られるもの」など103取組を選定していることから、一概に比較は困難ですが、妥当と評価された割合が9.6ポイント増加し、要検討と評価された割合は9.6ポイント減少しました。達成度別（A～E評価）での要検討と評価された割合は、昨年度と同様に、進捗に遅れの見られる取組に対して多いという結果となりました。

このように、内部評価で進捗に遅れの見られる取組の多くが外部評価においても要検討と評価されている傾向が続いていることから、外部評価を踏まえた取組手法の改善に加え、要検討取組の進捗状況のさらなる管理体制強化などが必要と考えています。



部局別行動計画取組状況

内部評価結果に対する外部評価の状況

区 分		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
基本方針1	妥 当	12	25	3	5	0	45
	要検討	3	12	0	9	0	24
	小計	15	37	3	14	0	69
基本方針2	妥 当	0	16	0	1	0	17
	要検討	0	3	0	3	0	6
	小計	0	19	0	4	0	23
基本方針3	妥 当	12	32	1	7	0	52
	要検討	1	5	1	10	0	17
	小計	13	37	2	17	0	69
計	妥 当	24	73	4	13	0	114
	要検討	4	20	1	22	0	47
	合計	28	93	5	35	0	161

基本方針別では、「要検討」の割合が基本方針1において最も高く(34.8%)、ついで2(26.1%)、3(24.6%)の順になっています。達成度(A~E評価)別での「要検討」の割合は、D評価に対して最も高く、次いでB評価、C評価、A評価の順となっており、それぞれの評価に対する割合は62.9%、21.5%、20.0%、14.3%となっています。

要検討の状況

要検討の理由	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
内部評価による達成度評価が適切でないなどの達成度に関するもの	0	3	1	0	0	4
取組方法等に見直しが必要などの取組の内容に関するもの	4	17	0	22	0	43
計	4	20	1	22	0	47

「要検討」とした理由は、最終年度を目前に控え最終目的に向かっての更なる分析や今後の取組手法を求めるなど「取組の内容に関するもの」が多数を占める結果となりました。一方、初年度に多く見受けられた「達成度(A~E評価)に関するもの」は24年度及び25年度はありませんでしたが、26年度は4取組ありました。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表

取組内容		項目数	年次計画・実績					効果目標等
			計画 実績	23	24	25	26	
1 市民等の公益的な地域活動の推進		72						
①市民の自主的・自立的な活動の推進		9						
総務部	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進							公募委員の拡大
文化市民部	市民の市政への参画機会の拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催		新規 実施					市民の市政参加の拡大
こども未来部	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここにごサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援							ここにごサークル数 現状(H22) 22会場 目標(H27) 37会場
環境部	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進							環境に対する市民意識の向上
産業部	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援		検討	オーナー 園開設				遊休農地の減少
建設部	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成							住宅の耐震化率の向上
建設部	市民の健康と生活環境を守るため、吹付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援							新たなアスベスト被害の防止
消防本部	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成							指導員・普及員数 414名(H22)の拡大
総合動植物公園部	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成							登録者数 現状(H22) 43名 目標(H27) 50名
②地域団体等との協働事業の推進		14						
文化市民部	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成		新規 実施					講座開催数 2講座(毎年度)



部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
公募委員の選任に関する調査を実施し、その課題と選任可能な機関の把握に努めた。全体として公募委員のいる附属期間数から機関と増加し、市民の市政参画の推進が図られた。	B	妥当	公募委員数、付属機関数ともに伸びており、B評価は妥当と考える。マニュアルを作成するところまで到達した点も安定化に繋がり、評価出来るが、一層の啓蒙啓発に努められたい。
無作為抽出による公募マニュアルを発行し周知したことにより、全体として公募委員が増加した。	B	要検討	300名への送付に対し応募1名という結果では「拡大」という目標に対して不足と考える。更なる拡大に努められたい。
ここにこサークルを運営するボランティアなどから要望を把握し、豊富に組み立てた講座内容の子育てサポーター養成講座を開催することができた。また未設置小学校区に意向調査を行い、来年度の開設意向を汲み取ることができた。 ・ここにこサークル数 36会場	B	要検討	今後の展開について、毎年同じようなコメントが続いていることから、具体策について記載されたい。
環境に対する市民意識の向上を図る多様な環境イベント、環境講座を開催し、参加者が増加した。 ・環境講座等への参加者数 13,794人	B	妥当	—
各種行事の企画から実施までを協力して取り組んだことで、生産者間の連携意識の強化が図られるとともに、収穫時期の異なる品種への改植を進めたことで、将来に向け、出荷に要する労力の分散化と出荷施設の稼働時間の平準化を図った。さらに下等級品の有効活用と農家収益のアップを図るため、柿酢とドライフルーツの試作に取り組み、商品化に向けた課題を把握することができた。	B	要検討	昨年度までと比して一定の進捗が図られたと考えるが、更なる取組の推進を期待する。
広報紙による特集記事の掲載、出前講座、NPO法人との協働による耐震相談会の実施、補助制度対象者へのダイレクトメールの送付等を積極的に実施し、耐震化の必要性について周知を図った。 ・木造住宅耐震補助制度の利用実績 耐震診断 (H26) 351棟 (H25) 356棟 耐震改修 (H26) 46棟 (H25) 89棟	D	要検討	耐震化の必要性は理解しても改修、解体に繋がらなかったようだ。次年度は成果を上げられたい。
継続的な周知により、補助制度に関する問合せは増加したものの、交付決定を待たずに着手しなければならない案件や、国庫補助金を受けるために必要な要件を満たさない案件もあり、補助制度の利用にまで結びつかなかった。 ・吹付けアスベスト補助制度の利用実績 分析調査 (H26) 1棟 (H25) 2棟 除去等 (H26) 1棟 (H25) 1棟	D	要検討	市民の健康に甚大な被害を及ぼす可能性があり、当初の数値目標の達成に向けた努力が求められる。
指導員講習会(1回)、普及員講習会(一般事業所対象・消防団対象各1回)を開催し、新規指導員16名、新規普及員37名の育成を図った。 ・指導員・普及員数 656名	B	要検討	市民等へのより積極的な呼びかけPRが必要と考える。
ボランティアの活動・募集案内については、広報とよはしなどで紹介され、目標人数を上回る応募があった。また学習会等の研修を重ねることでボランティアとして技術が向上し、ガイドツアーや標本製作等の活動が充実した。 ・登録者数 67名 (26年度新規応募者4名 25年度からの継続者63名)	A	妥当	目標の登録者を120%上回っており、A評価は妥当と考えるが、新規応募者の更なる増加を期待する。
地域人材育成のため、自治会・各種団体役員向けに北海道大学名誉教授の平川一臣氏による講習会、地域スタッフ向けに、地域で活躍する女性をテーマとした研修、職員向けに市民活動団体の現地視察による研修を開催した。 ・受講者数 583名	B	要検討	どのような人材を育成するかといったそもそもの考察を深められたい。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援						参加校区数 現状(H22) 4校区 目標(H27) 19校区
	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施						外国人の自治会活動等の参加率 現状(H21) 29.1% 目標(H25) 30.0% 外国人市民の地域のイベント参加率 目標(H27) 46%
	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施						子どもの学習環境の充実
福祉部	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充						サポーター数 現状(H22) 50名 目標(H27) 150名
	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進						福祉ボランティア登録人数 現状(H22) 24,953人 目標(H27) 25,520人
こども未来部	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進						(H22) 2園 H23～園の希望を把握し実施
健康部	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援						健康のまちづくり事業に取り組む校区の増加 現状(H25) 13校区 目標(H27) 15校区
環境部	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援						地域の自主的な美化活動の充実
産業部	市有ため池の外来魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進						対象池 農業用ため池 45池 累積実施池数 11池(H22)→30池(H27)
都市計画部	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援						取組地区数 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区
	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援						取組箇所数 現状(H22) 2箇所 目標(H27) 60箇所
こども未来部	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進						若者の社会的自立件数の増加

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>参加校区拡大のため、住みよい暮らしづくり計画作成の先行的な取組みを紹介したほか、計画作成を促すチラシを作成し、自治会役員を対象とした「まちづくり講習会」にて参加者へ配布しPRした。</p> <p>・参加校区累計数 13校区</p>	D	要検討	参加校数が目標に届かない状況が続いており、その根本的な原因についての分析が必要と考える。
<p>自治会システムの周知及びイベント参加啓発という2方向からアプローチを実施したほか、外国人集住地区3箇所で開催を実施した。</p> <p>・外国人情報窓口利用者数 5,164人 ・外国人のイベント参加率 25.8%</p>	D	要検討	事業の有用性は高いので、目標とされた数値が達成できない原因を解明すべきである。特に多文化共生は地元住民の側に積極的な取り組みが期待できない場合が多く、その意味で住民と外国人が交流できるゆかいな機会を考案する必要がある。
<p>自治会やNPO、国際交流協会といった諸団体と連携し、各地域で外国人児童が学習できる機会を設けたほか、アフタースクール、プレスクールを効果的に開催した。</p> <p>・アフタースクール実施 (H26) 9校 (H25) 10校 ・プレスクール実施 (H26) 1集合住宅 (H25) 1託児所</p>	B	要検討	参加校区が減少傾向にある。外国人児童と日本の児童が双方が楽しめるようなイベント的な企画も有用ではないだろうか。
<p>広報掲載、チラシ配布により、サポーター養成講座について市民への周知・啓発に努めた結果、サポーター数が20名増加した。</p> <p>・サポーター数 103名 ・経済的効果額 248千円</p>	D	要検討	事業目的を再度検討し、必要性を明確にする必要があると考える。
<p>ボランティア情報の啓発活動の充実などに取り組んだことにより、前年度と同等の登録者数を確保できた。</p> <p>・福祉ボランティア登録人数 (H26) 26,312名 (H25) 26,235名</p>	B	要検討	今後の発展のために、事業の具体的な内容を定めるべきであろう。
<p>先行実施園と連携して園庭芝生化のメリットをPRするとともに、園の希望を把握する中で芝生化を働きかけ、新たに1園の園庭芝生化を図った。</p> <p>・1園の芝生化(牛川育英幼稚園)</p>	B	妥当	毎年実施する園が減っており、それに対する原因の分析と説明の記載が望まれる。
<p>校区自治会に対して、健康に関する特徴や課題から地域での健康づくりの必要性について周知を図り、健康のまちづくり事業への参加を働きかけた。</p> <p>・参加校区数 (H26) 14校区 (H25) 13校区</p>	B	要検討	本取組に参画する校区を増やすことが、果たして事業の成果となるのかどうかをもう一度検討してはどうだろうか。担当課による仕事の成果が的確に表現されるような指標、あるいは、指標の補助指標などを設定し、事業の進捗度が適切に把握できるよう工夫を行ってはどうだろうか。
<p>530運動を全国にアピールするためスナップ・ムービー・コンテストを実施し、全国から多数の応募があったほか、530運動環境協議会への助成により、市民参加による環境活動の活性化を図った。</p> <p>・経済的効果額 139千円</p>	B	妥当	毎年17万人超の参加者がある大きな事業であり、日常の美化意識につながることを期待する。
<p>東三河農林水産事務所、豊川総合水土地改良区などの参加による活動体制の拡充を図るとともに、近隣の小学校に池干し作業の見学や外来生物等の観察など学習の場を提供した。</p> <p>・累積実施池数 25池</p>	B	妥当	自治会のみならず関連部課との連携、さらには教育現場との連携により目標を達成している取り組みは評価に値する。
<p>6地区での運行を継続するとともに、川北地区の住民が移動手段の確保に向けて検討を開始した。</p> <p>・取組地区数 6地区</p>	A	要検討	新たな地区での運行が開始され、合計6地区での利用者数は前年度の約1.5倍と増加したことは評価される。しかしながら、昨年度同様地区ごとの個別利用者数が明記されておらず、また各地区での二乗内容も記載されていないので、個別利用者数や二乗内容を把握し、分析した方がよい。
<p>自治会公園管理委託に関し、提出書類の簡素化やごみ回収の見直しを行ったことにより自治会の負担軽減に努めたほか、公園アダプト制度は定期的に公園を利用する団体にも登録を呼びかけるなど積極的にPRした。</p> <p>・取組箇所数 47箇所</p>	A	妥当	自己分析にもあるように、平成25年度から26年度にかけて、継続をできなかった自治会の検証実施と、それに基づく改善への取り組みが期待される。
<p>子ども・若者総合相談窓口の相談員を増員するとともに、窓口の周知啓発を図り、困難を抱える子ども・若者を早期発見、早期相談につながる体制を整えた。</p> <p>・「子ども・若者総合相談窓口」相談者数 249人 ・若者の社会的自立件数 45件</p>	A	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
教育部 青少年の薬物乱用防止や子どもの暴力防止・人権尊重を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進			完了				少年の薬物乱用、小中学校のいじめ件数の減少
③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9						
企画部 市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり							官民一体の推進組織の設置と活動の推進
企画部 民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり							ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進
企画部 「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成							市民の愛着意識の向上
産業部 豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」の策定と推進		計画策定	実施				とよはし農産物ブランド化
産業部 観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化		計画策定	実施				観光イベント、コンベンション参加者数 現状(H21) 103万人 目標(H27) 115万人
産業部 首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進							市外でのシティプロモーション活動回数 現状(H21) 6回 目標(H27) 15回
産業部 新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上							市民参加によるイベントの充実
都市計画部 LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組		第2回 富山市 サミット 参加	第3回 熊本市	第4回 豊橋市	完了		市電の走るまちを全国に発信
総合動植物公園部 総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の推進							魅力のあるイベント開催等による集客数の増加
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	20						経済的効果額目標 3億円
財務部 指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理							制度導入施設の拡大とサービス内容の充実
文化市民部 芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始		施設建設		供用開始			効率的・効果的な施設運営
		施設建設		供用開始	完了		



部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
—	—	—	—
市民が行なうシティプロモーション活動に関する相談の総合窓口として数多くの相談に対応し事業化することができた。	B	妥当	本取組に記載されている過去の事業内容は、市民向け、他市民向け、対象不明と多様である。事業最終年度に向け、実施事業内容の整理と、本取組で収集した情報がどこでどのように機能し有効であったか分析すべきである。
シティプロモーション事業補助金の交付及びシティプロモーション認定事業の採択を実施し、民間事業者が行うシティプロモーション活動の活発化を図った。 ・ 補助金の交付件数 2団体2事業(応募件数 2団体2事業) ・ 認定事業の認定件数 4団体4事業(応募件数 4団体4事業)	D	要検討	目標に対する応募件数が少ない原因を掘り対策を講じる必要がある。
ふるさと再発見ツアーの開催や、若者層に対して、ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEによる市の魅力のPRを実施した。 市民意識調査による市民の豊橋市に対する愛着度 81%	D	要検討	記載されている成果内容から判断して、企画のマンネリ化が見受けられる。企画策定組織の内実是不明であるが、若年層の愛着度を高めるのであれば、企画段階に若年層の関与が必要ではないか。
広告宣伝(交通広告、野菜ソムリエ協会)の実施および豊橋フェアの運動開催等により、本市農産物の認知度の向上、消費拡大などを効果的に図ることができたほか、新たな品種の種苗登録やパッケージの開発を行うことで、新商品を開発することができた。	B	妥当	認知度向上や消費拡大の効果的な達成が出来たのであれば、それらが生産者の利益拡大に反映することが期待される。
豊橋まつりは、第60回記念大会として総おどり2万人プロジェクトを主要イベントとして盛大に開催したこともあり、2日間で60万人と昨年と比べて大幅な人出増となった。 ・ 観光イベント、コンベンション参加者数 111.6万人	D	要検討	雨天対策により豊橋まつりの集客数が増加したことは評価できるが、開花状況に左右されない春まつりの実施に関しては対応が遅れている。年間イベント参加者数の半数は豊橋まつりであり、残り半数の大半は炎の祭典と推測され、集客数に関してイベントが二極化していると思われる。この状況への検討が必要であろう。
「JIMOキャラ総選挙」で優勝したことにより中日新聞やテレビなど多くのメディアに取り上げられ、豊橋市マスコットとして、大きなPR効果を得ることができた。また、市内外に対して「トヨッキー」の知名度が大きく向上した。 ・ 市外でのプロモーション活動回数 40回	B	妥当	首都圏での物産展に関しては、購買層等を助案した新規の展開が期待される。
地方紙によるイベントPRや他のイベントとタイアップを図ることにより、集客数が増加した。 ・ 干潟再生実験プロジェクトの実施(実験用干潟の造成) ・ みなとふれあい体験イベント 11回開催 参加者2,316人	A	妥当	イベント実施回数と参加者数が順調に増加したことは評価できる。さらなる認知度の向上に関して、メディアやSNSの活用等を検討すべきではないか。
—	—	—	—
集客の見込める10月の週末に2度台風の影響を受けたこと等により、年間入園者数は前年を下回る結果となったが、中日新聞社とのコラボによる定期的な紹介記事掲載など新規の効果的な情報発信等により、落ち込みを最小限にとどめることができた。 入園者数 (H26) 678,537人 (H25) 682,461人	B	妥当	天候に左右されるものの、一定の努力は認められる。
市営住宅について、平成27年度より指定管理者制度を導入する仕組みが整ったほか、指定管理業務の透明性を確保し、より一層、市民サービスの向上を図ることができた。	B	妥当	指定管理制度の導入において、管理業務のモニタリングや評価結果の公表等により指定管理制度の透明性を確保し、導入施設の拡大やサービス内容の拡充を達成していることは評価できる。
—	—	—	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 55施設
福祉部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し	新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 16施設 目標(H27) 17施設
		新規 1施設					
こども 未来部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し	新規 1施設					再掲
	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大	新規 1施設					
健康部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						登録店舗数 現状(H22) 7施設 目標(H27) 30施設
環境部	ごみ収集業務の民間委託の拡大						ごみ収集経費の削減
産業部	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討	一部 委託					市民農園等の民営化
		1園 委託			3園 委託		
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 4施設
	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり						人材育成事業応募件数 現状(H21) 49件 目標(H27) 90件
環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進	検討 実施						自然エネルギーに関連した産業振興事業の実施
	検討						
建設部	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討	検討 実施					効率化の推進
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討	検討					
都市計画部	新たな指定管理者制度導入施設の可能性を検討						対象施設数 8施設

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
既導入55施設に係る施設・設備情報を整理するとともに、穂の国とよはし芸術劇場の開館に伴い、劇場機能を集約し、駅前文化ホールを閉館した。 ・ 経済的効果額 50,839千円	B	妥当	—
—	C	妥当	—
こども未来館及び交通児童館の指定管理を継続し、自主事業の充実・利用者サービスの向上が図られ、利用者の増につながっており、コストの削減と合わせ効果的な運営を行うことができた。 ・ 対象施設数 17施設 ・ 経済的効果額 3,885千円	B	妥当	—
「赤ちゃんの駅」制度のPRに努めた結果、7店舗の新規登録ができた。 ・ 登録店舗数 51施設	A	妥当	—
既存の2施設において、館内4か所に自立型案内看板、2か所にシール型案内サインを設置したほか、老朽化した自動血球計数器、CRP測定器を更新したことにより、利用者の利便性が向上した。	A	妥当	—
ごみ収集業務の委託が2年目に入ったことを踏まえ、市民サービスの状況について把握するため委託した地域を対象にアンケート調査を実施するとともに、委託業者に対し職員による監督指導を継続実施し、市民サービスの低下を招かないよう方を講じた。 ・ 経済的効果額 73,500千円	B	妥当	—
多米ふれあい農園の業務委託の継続に加え、神野新田及び石巻ふれあい農園の委託化を実施した。 ・ 経済的効果額 585千円	C	妥当	—
既導入2施設において、事業内容の見直しなどにより、利用者のサービス向上に努めた。 ・ イベント参加者の増加 1施設（水の展示館） ・ 教室利用回数の目標達成 1施設（職業訓練センター）	A	要検討	職業訓練センターの数値目標について、過去の実績を踏まえて、再度検討する必要がある。
市内事業所や自治会への事業周知、高校への個別訪問などにより、事業応募・参加がしやすい環境づくりに努めたが応募件数は前年度と同数だった。 ・ 人材育成事業応募件数 (H26) 60件 (H25) 60件	D	妥当	—
株式会社サイエンス・クリエイトを主体とする地域企業と連携し太陽光発電事業が稼働したことに加え、新たな太陽光発電事業の実施に向けた検討を進めることができた。	B	要検討	目標値の検討が必要と考える。
委託化による経費削減や申請から境界査定までの期間的なメリットがなく、民間活力の推進は見送ったが、委託化以外の事務の効率化策として再任用職員を活用した体制を構築できた。	C	妥当	—
新たに整備した2施設について、指定管理者と協議の上、既存の業務に上乗せする形で管理体制を構築するとともに、照明設備のLED化など節電の推進を行った。市営住宅については、公募型プロポーザル方式により指定管理者の募集・選定を行い、協定を締結した。 ・ 経済的効果額 48,456千円	B	妥当	—
都市公園への導入について全国における制度導入状況や各市が抱えている課題を的確に把握するなど、今後の基礎資料の収集に努めた。	D	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	県境部や臨海部など、企業と連携した通勤手段の転換に関する社会実験の検討及び実施	検討 検討		実施 実施			企業集積地における通勤手段の転換
総合動植物公園部	指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						
消防本部	救命率の向上を図るため、AED等を配置した登録事業所等（救命の駅）の拡大						登録事業所等 76事業所等(H22)の拡大
教育部	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大						効率的・効果的な学校給食の提供
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討	新規 1施設 新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 53施設 目標(H27) 54施設
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化		10					
防災危機管理課	防災リーダーの育成						防災リーダー数 現状(H25) 411人 目標(H27) 571人
総務部	市役所「じょうほうひろば」の市民協働に関する情報提供の充実	検討 検討		実施 実施			協働意識の醸成と活動情報の共有化
企画部	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実						開かれた市政の推進と協働意識の醸成
文化市民部	地域のまちづくり拠点施設となる校区市民館の情報の受発信機能の充実	検討 実施	3校区	4校区	6校区		ホームページ、校区だより等による情報発信
	男女共同参画の活動に関するホームページの充実						男女共同参画推進と活動情報の共有化
福祉部	障害者施設授産製品情報に関するホームページ等の充実						障害者理解の促進
こども未来部	子育て支援に関するホームページ等の充実						子育て支援に関する様々なサービスの利用促進

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
県境部において、参画企業従業員へニュースレターを配布したことにより、通勤交通に対する意識と行動の変化を促すことができた。また参画企業と、共同通勤バスの本格実施などのエコ通勤の更なる推進に向けた今後の施策展開などについて協議を行うことができた。	B	妥当	—
指定管理の業務範囲について見直しを行ったほか、業務内容の精査及び効率化などにより人件費の削減について継続して実施した。 ・経済的効果額 29,281千円	A	妥当	—
普通救命講習修了者不在の事業所等に働きかけることにより「救命の駅」拡大に努めた結果、市施設を含め38事業所等の新規登録を得た。 ・登録事業所等 318事業所等	B	妥当	—
南部共同調理場の調理業務への民間活力導入に伴う安定的な運営のため、連絡会議の毎月実施など不安要因の解消に努めた。	B	妥当	—
青少年センターでの指定管理を継続したほか、体育施設の利用料の適正化に向けて、運動広場の有料化に向けた検討を行った。 ・対象施設数 54施設 ・経済的効果額 △14,888千円	D	妥当	—
421防災会に2名以上の防災リーダーを配置（養成）するため、100名規模の受講体制を構築するとともに、アフターフォローとしてのフォローアップ講座も内容の充実化を図った。 ・防災リーダー数 510人	B	妥当	—
市民協働活動補助金を活用した市民協働の事例の紹介や、協働の重要性を啓発するような掲示をじょうほうひろばで行い、協働意識の醸成に努めた。	B	妥当	—
「広報紙」を導入したことによりスマートフォン・タブレット端末からも手軽に広報紙を見やすくしたほか、新コーナー「今日のクイズ」で市政情報をクイズ形式で紹介することにより、市政への関心を高めるとともに、アクセス数のアップを図った。 ホームページアクセス数 (H26) 12,326,256件 (H25) 10,844,168件	B	妥当	ホームページのアクセスがかなり増えているのは、見やすさが大きく影響していると考えられる。市民一人当たりに換算しても1人30回以上のアクセスがあったことになり評価できる。
HPを作成した市内の自治会を紹介する機会を設けたことで、新たに1校区でホームページが開設された。	D	要検討	49館分のパソコンの予算が確保できれば達成という意味であろうが、目標としては適切でないと考ええる。予算確保できていなくても、意識啓発などを行っているため、ある程度の計画達成はできていると考ええる。
分析により、男女共同参画センターの施設情報など検索される頻度が高いページや、イベント・セミナーの開催にあわせてページ訪問者数が増加することが把握できたほか、ホームページを訪問した市民が関連ページも閲覧しやすくなるよう、構成を見直した改良案をまとめた。	B	妥当	—
障害者就労施設等が供給する物品等の調達実績を掲載するなどホームページの充実を図った。 ホームページアクセス数 2,095件	B	妥当	—
引き続き関係課に記事の更新についての説明会を開催するなど、アクセス数の増加に努めるとともに、利用者の多くが使用するスマートフォンから見やすいレイアウトにするための検討を行った。 ホームページアクセス数 8,199件	A	妥当	アクセス数のみでなく、ホームページがあることにより、どのような効果があるのか分析する必要がある。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
環境部							人的被害の未然防止
産業部	農業委員会活動に関するホームページの充実	検討 検討		実施 実施			農業委員会活動のPRと透明性の確保
	勤労青少年ホーム活動に関するホームページの充実						ホームページへの年間アクセス件数 現状(H21) 3,000件 目標(H27) 3,500件
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進		10					
文化市民部	市民活動団体を資金面で支援するための補助金や交付金制度の見直し						効果的な助成制度への見直し
	市民の多彩な芸術文化活動や創造活動に対する効果的な資金的支援						芸術文化の裾野の拡大
	市民協働推進基金（トヨッキー基金）の新たな寄附手法の検討	検討 実施 実施					寄附しやすい環境づくり
	協働を推進するための職員のサポート体制の強化						市民と行政の協議の場の設定
	市民協働に関する職員研修の充実						市民協働に関する職員意識の向上
環境部	地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化						地球温暖化対策地域協議会の設置
産業部	勤労青少年の自主活動に関する支援の強化	検討 実施		実施			利用者の会員数 現状(H22) 314人 目標(H27) 400人
都市計画部	二川宿景観形成地区の住民団体との協定づくりや景観形成地区整備計画の改訂	計画改訂 計画改訂		助成実施 助成実施			二川宿の歴史的まち並み景観の向上
	コミュニティバス運行に対する効果的な支援						取組地区数（再掲） 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区
教育部	地域財産である二川宿本陣資料館の地域との協働に向けた環境づくり	検討 実施 検討			実施		地元住民との協働事業の推進

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>広報とよはしへ光化学スモッグによる健康被害の症状や注意事項を掲載するとともに、「豊橋ほっとメール」を周知し、市民へ啓発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグによる人的被害 0人 ・「豊橋ほっとメール」登録者 39,864人 	B	要検討	英語・ポルトガル語の登録者数が少ないことから、B評価は適切ではないと考える。
<p>農業後継者花嫁対策の男女交流会や結婚相談会の実施状況をホームページに掲載し、充実を図った。</p>	B	要検討	ホームページの充実を目標とするため数値目標の設定はしないとあるが、充実度合いの記述がない。また、今後の展開も、より具体的に記載する必要がある。
<p>勤労青少年ホームのホームページをリニューアルし、アクセス件数の増加を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアクセス件数 (H26) 4,122件 (H25) 3,342件 	A	妥当	アクセス数について、H24からH26において増減しており、それに対する分析の記載が必要と考える。
<p>H25に行った助成制度の変更により応募条件が緩和されたことを、公共施設以外へのポスターの掲示等により周知した。</p>	D	妥当	制度を見直しているにもかかわらず、募集件数が減少しているというこは、抜本的な見直しを含めた検討が必要であろう。
<p>地域の文化活動団体の公演活動などに対し、効果的な資金的支援を実施した。このことにより、公演等への多くの参加者を得ることができた。</p> <p>参加者数 (H26) 61,565人 (H25) 54,872人</p>	B	妥当	—
<p>補助金交付団体による基金のPRや、新たに市内金融機関への募金箱の設置により寄附金が増加した。</p> <p>寄附金額 (H26) 626,849円 (H25) 415,084円 (うち金融機関 113,344円)</p>	B	要検討	寄付件数及び募金額の更なる増が望まれる。
<p>地域の身近な課題を共通のテーマとして、幅広い市民との意見交換を行うことができたほか、地域担当者制度を導入している先進都市の状況を現地で調査し、運用上の細かい問題点等実践的な効果や課題を確認することができた。</p>	B	妥当	—
<p>新規採用職員研修等に加え、新たに市民活動団体視察研修を実施し、これまでにない実践的な市民協働研修に職員が参加することで、市民協働によるまちづくりの重要性についての意識醸成をより効果的に図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働研修 322人 	A	妥当	—
<p>地球温暖化に関する市民・事業者との連携の強化に努めた結果、エコファミリー登録数、住宅用太陽光発電設置量がそれぞれ増加したほか、新たに市自らが発電事業者となり市遊休地への太陽光発電設置に向けた検討に着手した。</p>	A	妥当	—
<p>教養講座の見直しやホームページのリニューアルなどを行い、受講者の拡大を図ったが、会員数は目標を達成できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者会の会員数 308人 	D	妥当	会員数増に向けた抜本的な見直しが必要と考える。
<p>工事に際して設計士や工事業者、施主に景観上の具体的な配慮を助言するとともに、助成制度を活用してもらうことで歴史的なまち並みに調和した建築物を大きく増加することができた。</p>	A	妥当	—
<p>6地区での運行を継続するとともに、川北地区の住民が移動手段の確保に向けて検討を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組地区数 6地区 	A	要検討	新たな地区での運行が開始され、合計6地区での利用者数は前年度の約1.5倍と増加したことは評価される。しかしながら、昨年度同様地区ごとの個別利用者数が明記されておらず、また各地区でのニーズ内容も記載されていないので、個別利用客数やニーズ内容を把握し、分析した方がよい。
<p>商家「駒屋」の開館に向けて、地域住民との協働事業を継続的に実施したことにより、ブランド化の推進が更に図られるとともに、特産品の開発や、各種イベントへの参加により、地域住民の自発的な事業推進が図られた。</p>	B	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	25						
⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4						
総務部	職員採用に関する制度の充実						多様な人材の確保と活用
	「人材育成基本方針」の改訂	検討 検討	方針 改訂	実施 改訂 実施	完了		職員の能力、資質の向上
	職員のやりがいをもつ人事評価と適正な処遇の見直し						能力を最大限に活かす人事制度の構築
	給与等の適正化						適切な給与水準の維持と総人件費の抑制
⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2						
総務部	組織・機構の見直し						政策を実現するための簡素で効率的な組織体制の確保
	「定員適正化計画」の計画的な執行						職員数の適正な管理
⑨自治体間の広域連携事業の推進	13						
総務部	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討	検討 実施					行政事務の効率化
	他団体との人事交流や職員研修の合同実施	検討	実施				職員の能力、資質の向上
企画部	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実						東三河地域の広域的課題の解決と地域の一体的な発展
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実		体制 整備				三遠南信地域連携ビジョンの推進と地域の一体的な発展



部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
積極的な大学訪問等により、公務員志望者以外にも本市の魅力や採用情報の周知を図るとともに、高卒者を対象とした試験区分を新設した。	B	妥当	—
—	—	—	—
女性職員の活躍推進のための取組指針を策定することで、取組の方向を明らかにし、実効性の高い取組を計画することができた。また、庁内人材バンク制度については、平成27年度実施のための制度構築ができた。	B	妥当	女性職員の働き方も含めて男女問わず家庭生活との両立が可能な方向で制度を構築してほしい。庁内人材バンク制度が軌道にのることを期待する。
官民較差を解消するため、50歳台後半層における昇給・昇格制度の見直しを行うことで給与の適正化及び総人件費の抑制を図った。	B	妥当	—
各部局からの提案を踏まえ、機構改革推進本部で検討する中で、平成27年度の組織機構を決定した。 ・課・室の新設・再編等 (こども未来部の新設 など)	B	妥当	子どもに関する窓口を一本化したのは評価できる。更に、関係各課との連携にも留意されたい。
普通会計部門等職員数 平成26年4月1日 2,171人(欠員分含む) 平成27年4月1日 目標値 2,033人 実職員数 2,177人(前年度比+6人) 対前年度比27人の減員計画のうち、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで21人の減員を達成したが、残り6人の減員については事業計画の見直し等により計画の取りやめ、先送りとした。また、業務執行体制の見直し等によりさらに18人の減員を図った結果、全体で計画を上回る39人の減員を達成した。一方、計画以外に消防力の強化・充実等を図るため45人増員した。以上の結果、対前年度比6人の増員となった。	B	妥当	—
平成27年度のオープンデータ作業部会の設置に向けて、各自治体と意見交換を行い、現状について把握することができた。	B	妥当	—
横須賀市との人事交流をはじめ、他団体への派遣研修、合同研修を通じ、新たな知識・技術の習得や視野の拡大を図ることで、本市事業の見直しや業務改善につなげることができた。また、庁内公募の機会を拡大し、職員の積極的な参加を促したほか、人的ネットワークの構築と広域連携意識の醸成を図ることができた。	B	妥当	—
平成26年12月議会において、東三河広域連合規約が議決され、平成27年1月には東三河広域連合が設立された。	B	妥当	—
三遠南信地域連携ビジョン(県境を越えた250万人流域都市圏の創造)を推進するとともに、(サミットを開催するなど、県境を越えた行政、議会、経済界、住民団体との交流を図ることができた。	B	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実						情報掲載数(豊橋市) 現状(H20) 1,075件 目標(H27) 1,300件
福祉部	国民健康保険事業の広域化						事務の共通化による経費節減
健康部	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化						東三河8市町村によるかかりつけ医の推進等一体的な活動
産業部	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化	検討		実施			東三河5市主催の企業誘致説明会の実施
		検討		実施			
	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化						豊橋サイエンスコアの利用件数 現状(H21) 2,062件 目標(H27) 2,100件
	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化						職員派遣による組織強化
農産物輸出の推進に向けた連携強化		輸出 検証	拡充 実施				輸出品目の拡大等
消防本部	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大	拡大 実施					参加市 現状(H22) 4市 目標(H23) 5市
	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施	調査 検討	実施	運用 開始			費用負担の軽減
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化		4					
総務部	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実	検討 実施				一部 実施	内部統制機能の強化
企画部	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施	検討	実施				総合計画に掲げた目標の達成
会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認						予算執行に対するチェック機能の強化

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
「どすごいネット」のマニュアルを、東三河5市で作成し新規登録団体に配布・説明を続け、発信件数を増加した。 ・情報発信掲載数 (H26) 922件 (H25) 768件	D	要検討	協働アンケートの分析結果を参考に情報発信手段を検討されたい。
岡崎市との共同システムの開発を進めるとともに、直近の医療費実績データをもとに、対象医療費を拡大した場合に想定される財政上及び事務上の問題点や激変緩和策について、県・国保連合会・県内市町村で意見交換を行った。 ・経済的効果額 22,395千円	B	妥当	—
引き続き、保育園、幼稚園から地域老人会など幅広い方々に適正受診に係る出前講座を実施し、受講者増に努めたほか、救急ガイドブックを作成し、昨年度作成した適正受診啓発用クリアファイルと併せて配布することで更なる地域医療（救急医療）体制及び適正受診の周知を図った。	D	要検討	東三河広域連合の協議開始を待つことにより、設定した目標である東三河8市町村による活動が遅れているが、医療体制の確保は喫緊の課題であり、豊橋市単独あるいは一部地域の連携による活動は必要不可欠であり、評価されるべきである。
東三河5市の担当者で構成する「東三河5市企業誘致推進連絡会議」において、定期的なワーキングを開催し、東京都で東三河5市主催の企業誘致説明会（東三河5市企業連携懇談会）を開催した。	B	要検討	広域連携での企業誘致説明会実施が到達目標のため、評価としては「妥当」とすべきであろう。しかし、説明会を実施する最終目的は企業の定着である。説明会にどのような企業が何社参加したのか、その際の手応えは等、最終目的に向けたの分析と評価も必要であることから「要検討」とした。
東三河県庁を事務局とする東三河地域産業連携推進会議や豊橋技術科学大学、豊橋商工会議所等と連携し、豊橋サイエンスコアを会場とする各種セミナーの開催や相談事業の利用件数の確保に努め、技術者研修の参加者を大幅に増やすことができた。 ・豊橋サイエンスコアの利用件数 2,255件	B	妥当	東三河5市の連携に替わり、東三河県庁を初めとした広域連携により各種セミナーや研修に多数の参加者を集めた実績は評価される。さらに、次年度に向けて広域連携による人材育成を目指した組織の設立により、事業の拡充が期待される。
豊橋商工会議所及び関係市に対し三河港振興会への職員派遣がなされるよう協力要請などに取り組んだ。結果として、職員3人（豊橋市専任1人、豊橋商工会議所1人、田原市1人）の三河港振興会への派遣を継続するとともに、次年度の派遣についても確約をとることができた。	B	妥当	—
国内外の輸出業者との情報交換や、新たな品目の提案など、既存販路におけるプロモーション活動に努めた。また、新たに飲食店向けのプロモーション活動を実施し、新規販路の開拓を図った。	B	要検討	販売品目の拡充、販路や購買層の拡大等、一層の取組努力は評価される。その一方で、TPPへの対応も勘案した取組として生産者からの意見収集に努め、輸出促進に対する共通認識の形成に注意を払う必要がある。
東三河5市による消防通信指令業務の広域共同運用を継続実施した。 ・経済的効果額 4,108千円	B	要検討	設定目標である削減額が絶対値のため、分母となる全体事業費の増減に左右され評価が困難である。総費用に対する削減割合（%値）を年次比較すべきである。
—	—	—	—
—	—	—	—
内部統制の構築に向け、契約検査に関するマニュアル（3点セット）を作成し、翌年度以降の契約検査のリスクを抑制する運用に向けた準備を整えたほか、岐阜市の取組状況を踏まえ、基本方針及び平成27年度に新たに開始する取組の案を作成した。	D	要検討	努力しているにも拘わらず、不正や誤謬を防ぐことが出来なかった原因の究明が肝要で、現行の方策の再検討が必要である。
細事業及び政策の2段階評価による行政評価を引き続き実施したほか、評価結果をじょうほうひろばやホームページ等で市民へ公表した。	B	妥当	—
会計事務に関してきめ細かく職員研修を開催したほか、書類不備状況調査を実施するなどチェック機能の強化に努めた。書類不備状況調査(10月)における書類不備率は2.80%と前年同月比0.66ポイント減少し、抜打調査(12月・2月)ではそれぞれ1.88%、2.03%となり、10月の不備率を下回った。不備への取扱いを厳正化したことの効果と考える。	D	妥当	書類不備率の目標は達成しているが、特に重大な誤りを削減する更なる取組みが必要であろう。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容		項目数	年次計画・実績					効果目標等	
			計画 実績	23	24	25	26		27
監査	適法性、効率性、妥当性の観点からの各部署の事業についての一層厳正な監査の実施							監査機能の強化	
⑪総合的な危機管理体制の充実強化		2							
防災危機管理課	危機発生時の体制強化と「危機管理指針」等の整備		指針策定	計画策定				危機発生時における体制強化	
			指針案策定	計画策定					
関係部局	想定危機事案ごとのマニュアル整備と体制強化		検討実施					危機事案に対する迅速かつ的確な対応	
			検討	作成					
3 財政運営の自律性・健全性の確保		71							
⑫市税の確実な収納と自主財源の確保		18						経済的効果額目標 3億円	
総務部	職員の給与支給明細書へ有料広告掲載など								
財務部	滞納整理に関する広域共同処理体制の整備	組織設置						共同徴収による技術向上と滞納額の縮減	
		組織設置							
	徴収業務や納付窓口の充実と口座振替の加入促進による収入率の向上							市税収入率(H27末) 93%	
	固定資産地理情報システム導入による適正課税と収入の確保	システム整備	実施						固定資産税（土地・家屋）の増収見込 58百万円
		システム運用	実施						
	全庁的な有料広告掲載の促進と自動販売機の貸付方法の見直しなど								広告収入媒体の増、自動販売機貸付に入札方式を導入
未利用地の売却による売却収入の確保								未利用地23,278.49mのうち売却可能な土地を売却	
債権の適正な管理		新規実施						市債権の保全・確保、困難事案の処理	
		新規実施							
企画部	広報紙への有料広告掲載など	新規実施							
		新規実施							

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
定例監査、学校監査などにおいて、監査の実施時期のローテーション化や監査対象の精査などの見直しを行い、効率的・効果的な監査を実施した。	B	妥当	学校監査は校数が多くても全校継続して行うべきである。
危機管理指針の見直しに加え、防災危機管理課職員が危機管理業務に必要な知識及び能力を習得するため、消防大学校の教育訓練を受講した。	B	妥当	防災危機管理課職員のみではなく、庁内全ての各課、職員が取り組む必要がある。
各部局の危機管理マニュアルを整備するため、引き続き、全課を対象にマニュアルの作成と見直しを依頼した。	B	妥当	—
職員の給与支給明細書に有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・経済的効果額 355千円（目標額 292千円）	A	妥当	—
東三河8市町村と愛知県とで共同運営される「愛知県東三河地方税滞納整理機構」に職員2人を派遣し、高額困難事案の滞納整理に取り組んだ。 ・経済的効果額 144,322千円（目標額 120,000千円）	A	妥当	東三河広域連合に事業移管をするに当たり、準備段階での検討必要事項を、今までの実施経験に基づき明確にしておくことが期待される。
愛知県東三河地方税滞納整理機構への参画が4年目となり、引き続き、財産、納税資力の徹底した調査を実施するとともに、市税コールセンターによる現年分の早期の催告、口座振替・コンビニ納付についての啓発に努めた。 ・市税収入率 93.4%	B	妥当	すでに収入率が92.8%と高い値のため、劇的な増加は数値的に困難である状況下で、昨年度を0.6ポイント上回ったことは努力の成果と評価できる。
固定資産地理情報システムの活用により地番現況図上で課税客体が適切に把握できるようになり、適正課税に向けた事務の効率化が図られた。 ・経済的効果額 11,255千円（目標額 7,591千円）	B	妥当	次年度の目標値が年度毎に大きく変化しているため、GISデータに基づいているとは言え、設定の判断基準を記載することが望まれる。
広告収入については、教育施設4施設のHPバナーにおいて、施設ごとで直接募集をしていた方法を4施設合同で広告代理店と契約する方法へ変更したにより、増加させることができた。また、自動販売機貸付については、動植物公園において、みどりの協会への委託方法から直接募集へ変更したことにより、大幅に増額させることができた。	B	妥当	HPのバナー広告については、そもそもHPへのアクセス数が少なければ広告主は現れない。対象施設のHP内容を見直し、アクセス数の増加を図る等、効果的な広告媒体であることの情報発信にも注力する必要がある。
市有資産の有効活用としての観点から、市場に精通しており、民間のノウハウを活用できる売却可能性調査を業者に委託し、市場性の有無の意見書において一般競争入札で売却ができた。 ・経済的効果額 108,079千円（目標額 70,630千円）	B	妥当	民間事業者への業務委託（売却可能性調査）を導入することにより未利用地の売却が本年度は促進されたことは評価できる。民間の持つノウハウを活用し、実質的な官民の役割分担を効果的に進めることにより目標達成を目指すことも行革の手法と考えられる。
市債権の保全・確保のため、座学、OJT研修を実施し、滞納整理手法の定着化により税外債権の債務者1949名から3594万円の債権を確保した。また困難事案等778件、1億8476万円を受託し、409名より2411万円を収納、訴訟上の和解などにより7061万円の債権を確保した。 ・経済的効果額 24,108千円	B	妥当	様々な手法により収入率を向上させる努力は重要である。最終年度も取組の継続が望まれる。
広報とよはしに有料広告、豊橋市ホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・経済的効果額 10,660千円（目標額 9,500千円）	A	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上	検討 実施					
福祉部	地域福祉センター使用料の見直しなど	新規 実施					
こども未来部	こども未来館のホームページへバナー広告掲載	新規 実施					
健康部	余熱利用施設の集客力アップ策による使用料収入増などの自主財源確保						
環境部	クリーンカレンダー等への有料広告掲載など	新規 実施					
産業部	競輪のホームページへのバナー広告掲載など	新規 実施					
都市計画部	市有地売却による自主財源の確保	検討 検討		整備 開始	完了		
総合動植物公園部	総合動植物公園のイベント企画等による自主財源の確保	検討 検討	実施				
	自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施					
教育部	中央図書館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施					
⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化		10					経済的効果額目標 7億円
財務部	使用料、手数料の全庁的な見直し						
文化市民部	文化施設の利用料金の見直しなど	検討 実施					
こども未来部	公営児童クラブ利用料などの見直し	見直 実施					

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>団体が行う自主財源確保と自立度の向上を図るための取組として、豊橋市国際交流協会と豊橋文化振興財団に対し指導・助言等の支援に努めた。その結果、豊橋文化振興財団において自主財源が増加した。</p>	B	要検討	豊橋市国際交流協会では、個人会員数はやや持ち直したが、団体会員数は大幅に減少している。この原因を整理しておくべきである。一方、豊橋文化振興財団は市以外の補助金を多数確保しており、次年度も引き続き確保できることが望まれる。
<p>福祉センター使用料の見直しを継続的に実施し、財源確保に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 3,079千円（目標額 3,078千円）</p>	B	要検討	現状の使用料における課題に対して、どのような見直しを行った結果なのか、取組内容の記載が必要である。
<p>ホームページバナー広告掲載による、財源確保に努めたが、反応する企業はあったものの、掲載には至らなかった。</p> <p>・ 経済的効果額 0千円（目標額 80千円）</p>	D	要検討	HPへのバナー広告獲得に向けて、取組手法の更なる見直しが必要であろう。この間の外部評価コメントには、有用かつ具体的なアドバイスが盛り込まれているにもかかわらず、自己評価や年次展望には何らの戦略的取組も提示されていない。また、毎年広告収入目標値に6万円を設定している論理的根拠を記載されたい。
<p>余熱利用施設の継続的な広報活動により、利用者の増加を図った。その結果、余熱施設使用料収入の増加が図られた。</p> <p>・ 経済的効果額 7,230千円（目標額 1,280千円）</p>	A	妥当	—
<p>ごみ収集車及びクリーンカレンダーを広告媒体として活用した自主財源の確保に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 365千円（目標額 240千円）</p>	B	妥当	HPのバナー広告とは異なり、媒体自ら移動し市民の目に触れる動きをすることの効果を把握し、戦略的な広告獲得の方策を検討することが望まれる。HPへのバナー広告獲得を展開している部課との連携により、面白いアイデアが生まれるかもしれない。
<p>豊橋競輪のホームページへバナー広告を掲載するとともに、遊戯機器を設置したほか、ポートインフォメーションセンターに自動販売機を継続設置し収入増加に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 243千円（目標額 219千円）</p>	A	要検討	HPのバナー広告については、目標額を達成しているが次年度の継続が不確定な様相であり、広告主に対する費用対効果に関する説明不足が推測される。また、自販機設置の目標値が入札とは言えここ数年と比較して安価に抑えられている理由の記載が必要である。
—	—	—	—
<p>自主財源の確保に向けて、ナイトガーデンの拡充、セグウェイガイドツアー、有料エサやり体験の実施のほか、オリジナルグッズの販売などを進めた。</p> <p>・ 経済的効果額 9,443千円（目標額 3,300千円）</p>	A	妥当	当初の取組手法であった有料広告掲載や物販の成果は伸び悩んでいるが、施設本来のイベント企画による収入は順調に増加しており、評価に値する。
<p>自然史博物館のホームページへバナー広告を掲載した。</p> <p>・ 経済的効果額 60千円（目標額 60千円）</p>	B	要検討	現状で広告掲載している企業は、アクセス層が興味を持つ企業とも思えず、取組手法の更なる見直しが必要であろう。企業訪問の際の戦略的誘致内容の記載が望まれる。
<p>平成27年2月以降のバナー広告については、図書館をはじめとする教育施設4館のバナー広告を一括して広告代理店と契約したことから、12枠すべてに広告を掲載し、教育施設全体の増収を図ることができた。</p> <p>・ 経済的効果額 144千円（目標額 276千円）</p>	D	要検討	バナー広告掲載による目標額達成に向けた今後の展開について具体策が乏しい。
<p>原則5年を目途にコスト等の試算による負担水準の妥当性等を確認し、必要があれば見直しを行うこととしているが、社会情勢の変化等特別な要因がなかったため、全庁的な見直しは実施しなかった。</p>	B	妥当	—
<p>文化施設について類似施設との比較検討、減免基準の考え方を整理した。また、26年度開館の前芝校区市民館において無料利用対象者の範囲を見直し、他の校区市民館とは異なる形式を採用した。</p>	B	妥当	一律に利用料金を設定するのではなく、地域や築年数によって設定してはどうか。校区市民館について、新しく建て替えられた館は少し割高に頂戴しても良いと考える。
<p>公営児童クラブの利用料及び家庭教育講座受講料の見直しを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 14,817千円（目標額 13,610千円）</p>	B	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
健康部 看護専門学校授業料、受験料、入学料などの見直し		検討 実施					
		見直し 実施					
健康部 歯周病検診などの自己負担額の見直し							
		一部 実施					
環境部 ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など		検討					
		検討					
産業部 各種研修受講料など自己負担額の見直しなど		検討 実施					
		検討					
建設部 市営住宅の施設使用料の見直しなど		検討 実施					
		実施					
総合動植物公園部 総合動植物公園の駐車場使用料や自然史博物館の大型映像観覧料などの見直し		見直し 実施					
		見直し 実施					
教育部 プラネタリウム観覧料などの見直し		見直し 実施					
		見直し 実施					
⑭将来負担の適正化	3						経済的効果額目標 2億円
財務部 公共施設マネジメントの強化		計画 策定 推進 準備		実施			公共施設の保全計画の策定と将来負担の平準化
財務部 市債残高の縮減							市債残高（全会計） （H22未見込1,903億円）を縮減
財務部 繰上償還（借換）の実施				完了			高利率の公的資金について実施
⑮事業の見直しと効率化の徹底	27						経済的効果額目標 15億円
防災危機管理課 防災無線等の維持管理経費の効率化など事業の見直し							
防災危機管理課 自主防災組織の活動資機材等整備などの補助金、負担金の見直し							
総務部 旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し							

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
看護専門学校授業料及び入学金、犬等の処分手数料の適切な見直しを継続実施した。授業料等引き上げによる増収の一部は、学校教育環境の整備に充てた。 ・経済的効果額 10,791千円（目標額 11,620千円）	B	妥当	—
こども発達センターの一部事業において自己負担額の見直しを継続実施した。このほか歯周病検診及び成人歯科検診の一部自己負担化に向けた検討を行ったが、実施を見送ることとした。 ・経済的効果額 447千円（目標額 13,321千円）	D	要検討	予防医学の視点は重要なポイントであるが、必要性を理解してもらう努力が不足している。検診の有効性を納得すれば有料化されても受診率が大きく落ち込むことはないと思う。歯周病は虫歯治療や歯石除去治療の折にチェックしてもらえるので、「検診」の必要性を余り感じないのではないか。有料化しても影響はそれ程ないと思う。
2か月に1度のペースでごみに関する情報提供、啓発を広報紙で行うとともに、ごみの現状を目の当たりにしてもらうため、ごみ処理施設見学会を開催した。有料化はごみ減量施策の最終手段と考え、先行して指定ごみ袋制度を導入し有料化の実施時期を再検討することとした。	D	要検討	27年度に指定ごみ袋制度が実施されるのはある意味喜ばしい。段ボール等、資源ごみの混入抑制につながると期待している。雑誌も資源であるので、この際、分別して出すことをもっと強化することを同時進行で進める必要がある。
勤労青少年ホーム教養講座受講料、中小企業技術者研修受講料及び市民ふれあい農園利用料などについて、自己負担適正化に向けての検討を実施した結果、見直しによりさらなる受講者数の減少を招く恐れなどがあることから見直しを見送った。 ・経済的効果額 △16千円（目標額 2,870千円）	D	要検討	必要かつ有意義な講座、研修であれば自ずとお金を払っても受講者が集まるはずである。中小企業向けの研修は特に、目的をはっきり定める必要があるのではないかと。内容も含めて再構築すべきと考える。
有料化実施駐車場の拡大に向け、入居者との調整を進めたものの当初計画で予定していた住宅の有料化の実施には至らなかった。 ・経済的効果額 27,124千円（目標額 60,800千円）	D	妥当	—
駐車場有料化を継続実施した。また自然史博物館の大型映像では、イベント期間中の3割引実施等により観覧促進に努めたが、天候等の影響により入園者数が減少したため、目標達成には至らなかった。 ・経済的効果額 31,066千円（目標額 40,500千円）	D	要検討	駐車場についてはこれまで無料であったことを考えると、目標額は下回ったとはいえ、健闘したと考えるが、大型映像観覧料の落ち込みが激しいことから、更なる見直しが必要であろう。
地区市民館利用料、プラネタリウム観覧料、市民大学トラム受講料の継続見直しのほか、新たに豊橋高等学校授業料の見直しを実施した。 ・経済的効果額 8,342千円（目標額 12,638千円）	D	要検討	高齢者セミナーは人気のあるものに絞って実施するの一案であろう。低料金で実施しても、利用者のニーズが分散しているように思われるので、1テーマで定員を確保することはより難しくなると考える。
施設保全計画を策定するとともに、計画を実行していくため、新たな予算要求体制を構築したほか、全課（室）の管理職、主査各1名に対して職員研修会を、資産経営課職員に対して専門研修会を実施した。	B	妥当	住民サービスの観点からは整理される施設が増えるのは痛手だが、老朽化に伴う整理は止むを得ないと考える。残すと判断した施設の保全も大変な作業になると推察するので、しっかり実施してほしい。
将来負担の適正化を図るため、地方債借入額を抑制した財政運営に努め、地方債残高を前年度に対して66億円縮減することができた。 ・市債残高（全会計） 1,677億円	B	妥当	—
—	—	—	—
防災無線維持管理事業費を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 7,191千円（目標額 7,710千円）	D	妥当	—
自主防災組織活動資機材等整備費補助金の見直しについて、継続実施した。 ・経済的効果額 7,500千円（目標額 7,500千円）	B	妥当	—
旅費支給の運用の見直し及び複合機導入によるプリンタ等の賃借料削減を継続実施するとともに、互助会負担金のさらなる引き下げを実施した。 ・経済的効果額 22,218千円（目標額 21,580千円）	B	妥当	カラーコピーは確かに見やすいが、コスト削減の前に紙使用削減・データ化を優先すべきであろう。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
総務部	情報システムの全体最適化の推進						システム運用開始時期 住基、共通基盤（H24）
財務部	公用車台数の見直しなど事業の見直し						
	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上						
企画部	広報活動経費の効率化など事業の見直し						
	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金 の見直し						
文化市民部	交通安全関係事業など事業の見直し						
	防犯関係負担金など補助金、負担金 の見直し						
福祉部	施設運営費の効率化など事業の見直し						
	各種団体等への補助金、負担金 の見直し						
こども 未来部	各種団体等への補助金、負担金 の見直し						
健康部	予防接種事業の効率的な実施など事業 の見直し						
	障害児自立支援医療給付事業など補助 金、負担金 の見直し						
環境部	ペットボトルの拠点収集の廃止など 事業の見直し						

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
ITガバナンスを確立するため調達ガイドラインの運用を継続実施するとともに、システムの調達に係る一時費用の縮減に努めたが、税総合システムの導入による他システムの連携対応（住基システム、国保システム、学籍・就学援助システム）を行ったため、費用が増加した。 ・経済的効果額 △70,889千円	D	妥当	—
国税連携の強化による委託料の縮減や公用車における共用車台数の適正化などに努めたものの、環境負荷低減のための車両の購入により費用が増加した。 ・経済的効果額 △2,362千円（目標額 7,910千円）	B	妥当	次年度は共用車の適正化について、着実に経費削減ができるよう努められたい。
総合評価落札方式発注の実施、成績評定点等のホームページ公表など、公共工事の品質及び工事検査における透明性の確保とともに、技術職員の技術力の向上に努めた。	B	妥当	—
23年度に見直した行政評価システムを継続実施するとともに、諸事業において事務の効率化に努めたものの、広報とよはしの紙質の見直しとページ数増加については、見込ほど単価が下がらず、経費が増加した。 ・経済的効果額 1,484千円（目標額 10,744千円）	D	要検討	交際費については整理し縮減を進める努力は欠かせない。記念品については、「手ぬぐい」や小物類を継続して補充するのではなく、もらって嬉しい、使いたいと思うような仕掛けが必要である。トヨッキーを使うのは大賛成であるが、トヨッキーを活かしたお洒落なセンスの良い記念品を考えて欲しい。
穂の国森づくりの会員担金の廃止を継続するとともに、大学連携調査研究費補助金について、引き続き地域との連携を考慮して精査し、効率的な交付を行った。 ・経済的効果額 1,675千円（目標額 1,675千円）	A	妥当	—
地域防犯事業や国際協力職員派遣事業の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 5,393千円（目標額 7,451千円）	D	要検討	目標額もさることながら、事業手法の見直しが必要である。
防犯モデル事業補助金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 827千円（目標額 827千円）	B	要検討	防犯灯はあるものの全体的に暗く歩きづらいことから、せめて通学路の照明だけでも明るくして安全を確保するよう検討すべきと考える。
国民健康保険事業特別会計繰出金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 79,980千円（目標額 80,348千円）	B	妥当	—
社会福祉協議会をはじめ各種団体に対する運営補助の適正化を図るなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 55,285千円（目標額 40,732千円）	A	妥当	—
民間保育所人件費補助金積立率の見直しによる、人件費補助金の抑制を図った。 ・経済的効果額 40,678千円（目標額 30,000千円）	C	要検討	人件費補助金積立率を10%見直して目標達成とする理由の説明が必要である。
予防接種委託単価の見直し、食肉検査の検査方法見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 110,494千円（目標額 140,275千円）	B	要検討	努力していることは理解するが、実施に至らなかった原因の分析が必要と考える。
障害児自立支援医療給付事業における補助対象経費の適正化など、事業の見直しと事務の効率化に努めたが、医療受給者の負担軽減を目的に行っている市単独の各種乗せ補助については見直しを見送った。 ・経済的効果額 1,262千円（目標額 12,825千円）	D	妥当	—
ペットボトル回収委託の廃止を継続するなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 21,120千円（目標額 21,795千円）	B	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
環境部 浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し							
産業部 市民ふれあい農園の効率的な運営など事業の見直し							
産業部 TMO支援事業など補助金、負担金の見直し							
建設部 道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し							
都市計画部 苗ほ管理事業など事業の見直し							
都市計画部 豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金 の見直し							
総合動植物公園部 自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業 の見直し							
消防本部 消防車両等の維持管理経費の効率化など事業 の見直し							
消防本部 街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見 直し							
教育部 学校給食配送車の維持管理経費の効率化など 事業の見直し							
教育部 小中学校の補助金など、補助金、負担金の見 直し							
⑩地方公営企業の経営健全化の推進	11						
市民病院 (H26～)	医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成 ○医療スタッフの処遇改善、負担軽減 ○専門スタッフの確保						定員管理 現状(H25) 1,094人 目標(H28) 1,159人

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>浄化槽設置費補助金の補助対象見直し及び太陽光発電設置整備事業補助金の補助単価の引き下げを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 178,411千円（目標額 162,800千円）</p>	B	妥当	—
<p>多米ふれあい農園の業務委託の継続に加え、神野新田及び石巻ふれあい農園の委託化を実施し、効率的な運営を図った。</p> <p>・ 経済的効果額 2,366千円（目標額 2,900千円）</p>	C	妥当	—
<p>農産物加工販売トライアル事業補助金やまちなか交流館事業補助金の見直しの継続実施など、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 13,856千円（目標額 15,170千円）</p>	D	妥当	—
<p>道路台帳システムを平成25度より本格稼働し、効率化を図った。</p> <p>・ 経済的効果額 23,490千円（目標額 34,490千円）</p>	D	妥当	—
<p>「三ッ池苗ほ」と「東細谷苗ほ」について、前者は石巻校区自治会等と協議を行い、緑に触れ合い、地元住民と協働で活用できる広場として再整備を進め、後者は地元の小学生を対象とし、どんぐりをテーマとした広場として活用した。</p> <p>・ 経済的効果額 1,155千円（目標額 1,155千円）</p>	B	妥当	—
<p>豊橋みどりの協会補助金の見直しなどの実施や、地元住民へのバス利用促進活動に取り組んだものの、目標額を大幅に下回る結果となった。</p> <p>・ 経済的効果額 △3,899千円（目標額 5,150千円）</p>	D	要検討	高齢化社会を迎え、バスサービスは不可欠と考える。補助金の質を考えると負担金はやむをえないのではないかと。
<p>猛暑などの影響により空調稼働が増加したが、展示室等の照明・空調設備の効率的な運用に努めたことにより最小限の影響に留めた。</p> <p>・ 経済的効果額 △788千円（目標額 560千円）</p>	D	妥当	—
<p>消防団車両等設備管理事業を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 14,398千円（目標額 10,752千円）</p>	A	妥当	維持管理のための費用は安全のために必要である。配慮した上での節減であってほしい。
<p>街頭消火器設置等補助金について補助基準の適正化などを継続実施した。</p> <p>・ 経済的効果額 2,329千円（目標額 2,422千円）</p>	B	妥当	—
<p>学校給食配送車に関する仕様の見直しなどにより経費の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 68,082千円（目標額 3,800千円）</p>	A	妥当	—
<p>校区社会教育委員会補助金及び指定校研究費補助金の適正な見直しを行った。</p> <p>・ 経済的効果額 655千円（目標額 655千円）</p>	B	妥当	—
<p>研修指導体制の充実とともに、保育サービスの拡充や育児資金の増額により子育て支援の充実を図るなど、医師を始めとする医療スタッフの確保に努めた。</p> <p>・ 定員管理 1,126人</p>	B	妥当	—

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
市民病院 (H26～)	高度専門医療の充実 ○がん拠点病院の機能充実 ○患者にやさしい治療の推進 ○救急医療の充実 ○周産期医療の充実					→	
	地域連携の推進 ○地域の医療機関との連携強化 ○地域医療連携ネットワークシステムの構築					→	紹介・逆紹介率（H27） 紹介率 58% 逆紹介率 73%
	災害対応の強化 ○災害に強い施設の構築 ○災害用備蓄品の整備 ○定期的な災害対応訓練の実施					→	
	効率的・効果的な病院運営の推進 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 ○環境負荷軽減への取組 ○未収金対策 ○診療データの活用 ○適正な施設運用					→	経常収支比率100%以上
上下水道局	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用					→	消費エネルギーの削減
	広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理					→	お客さま満足度の向上
	下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進					→	水洗化の促進
	お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実					→	お客さま満足度の向上
	組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実					→	定員管理 現状(H22) 202人 目標(H28) 194人
	経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用					→	財政収支計画の達成
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2						
総務部	改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施	検討	実施			→	多角的な視点からの検証
財務部	わかりやすい財政状況、財務諸表の公表		白書 発行			白書 発行	
合計	168						経済的効果額目標 30億円

部局別行動計画取組状況

平成26年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>総合周産期母子医療センター等の開設やダヴィンチ等を活用した内視鏡手術の拡大のほか、放射線治療施設等整備工事の着手など、高度専門医療の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内視鏡手術件数 1,206件（目標 700件） ・救急からの入院患者数 5,695件（目標 5,700件） ・帝王切開分娩件数 413件（目標 520件） 	B	妥当	—
<p>地域医療支援病院の承認を得るとともに、地域医療連携ネットワークシステムの構築に向けた先進事例調査の実施など、地域連携の推進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介率：62.5%（目標 57%以上） ・逆紹介率：82.1%（目標 72%以上） 	A	妥当	—
<p>放射線治療施設等整備に伴う受変電設備工事において受電方式を災害に強い特別高圧方式に格上げするなど災害拠点病院としての機能強化に努めた。</p>	B	妥当	—
<p>ベンチマーク分析の活用や在庫管理の徹底、後発薬品の使用拡大等により、材料費や資産購入費など経費の節減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率 106.2%（目標 104.2%） ・経済的効果額 37,639千円（目標額 20,000千円） 	A	妥当	—
<p>高効率機器や省エネ制御の導入、環境に配慮した設備更新などに取り組んだほか、休止水源の浄水設備への導入を図った。またバイオマス利活用に向けた施設建設に向けて設計協議を行った。</p>	B	妥当	—
<p>イベント等でアンケートを実施しお客様ニーズの把握に努めるとともに、出前講座や広報とよはし特集号に「上下水道局の技術力」の記事を掲載するなど広報広聴活動を推進した。</p>	B	妥当	アンケートを実施していることから、その結果を集計分析した結果などで満足度を図るよう記載を工夫されたい。
<p>下水道への接続要請、下水道の役割や補助制度のPRにより、水洗化の促進に取り組んだ。大岩・二川地区（梅田川南部）は水洗化率は62.9%となり、浄化槽の雨水貯留施設転用補助金は16件の活用があった。</p>	B	妥当	—
<p>料金窓口業務等の包括外部委託化の一部開始に加え、電算システムを更新した。電話受付ではノウハウを持った事業者が対応することで、より一層迅速に対応できるようになったため、電話受付時間を短縮することができた。</p>	B	妥当	—
<p>継続的な組織・事務事業の見直しや研修体制の充実などにより、組織の効率化と人材育成に努めた結果、収納業務包括業務委託化により目標を超える職員減となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員管理（H26）189人（H25）197人 	A	妥当	—
<p>継続的な経費削減や庁舎の未利用スペースの貸出により収入確保に取り組むなど、経営基盤の確立に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常損益（水道：664,038千円 公共下水：69,769千円） ・市債残高の縮減（地域下水道：22年度比△125,430千円） ・経済的効果額 1,883千円 	B	妥当	—
<p>外部検証委員会を設置し、内部評価・書類評価・公開プレゼンテーションの実施、報告書の公表を通じて、本取組の効果目標である「多角的な視点からの検証」の機会を確保し、計画どおり実施した。また、公開プレゼンテーションにおいて深堀の視点で臨場感のある議論ができるよう審議時間を延長した。</p>	B	妥当	—
<p>従来より実施している補正予算説明書を含む財務関係資料や予算の見どころのHP掲載や財政公表等の広報とよはしへの掲載を継続するとともに、広報とよはしなど写真を交えて市民へ説明するものについては、読む側にとって内容がイメージしやすい構成に努めた。</p>	B	妥当	—

資料 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役 職	氏 名	所 属 等
委 員 長	石 原 俊 彦	関西学院大学大学院教授
副委員長	世 羅 徹	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
委 員	伊 藤 眞 芳	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委 員	大久保 裕美子	とよはし女性フォーラム会員 元豊橋市教育委員
委 員	功 刀 由紀子	愛知大学地域政策学部教授
委 員	諏 訪 一 夫	名古屋市立大学大学院特任教授
委 員	富 田 真知子	花田校区「花いっぱいのもちづくりの会」会員 有限会社エム・プロダクツ代表
委 員	村 松 史 子	株式会社オフィスサポートセンター取締役 会長 豊橋創造大学短期大学部准教授

平成26年度豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書
平成27年9月

豊橋市役所 総務部行政課

電話/0532-51-2027

F A X/0532-56-0789

E-mail/ gyosei@city.toyohashi.lg.jp